



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 日新電機

コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小畑 英明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 舌間 修平

TEL 075-864-8315

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	100,341	11.0	7,652	2.5	7,991	6.4	3,701	△18.3
23年3月期	90,430	3.7	7,466	58.1	7,509	72.1	4,529	62.3

(注) 包括利益 24年3月期 4,399百万円 (27.4%) 23年3月期 3,454百万円 (△11.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	34.64	34.63	6.5	7.2	7.6
23年3月期	42.44	42.43	8.4	7.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	112,302	60,834	51.8	544.54
23年3月期	109,409	57,451	50.5	516.79

(参考) 自己資本 24年3月期 58,202百万円 23年3月期 55,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,348	△2,879	436	7,313
23年3月期	13,656	△5,368	△1,444	12,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	961	21.2	1.8
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	961	26.0	1.7
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	50,000	15.6	2,000	36.0	2,000	25.1	1,800	96.0	16.84
通期	105,000	4.6	8,000	4.5	8,000	0.1	5,000	35.1	46.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料P. 16をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	107,832,445 株	23年3月期	107,832,445 株
24年3月期	949,327 株	23年3月期	1,019,349 株
24年3月期	106,867,033 株	23年3月期	106,746,490 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,694	2.9	1,514	△42.4	3,150	△22.3	1,540	△40.2
23年3月期	52,201	△9.5	2,630	3.7	4,056	△10.3	2,577	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.41	14.41
23年3月期	24.14	24.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	77,223	46,391	60.1	433.94
23年3月期	76,966	46,149	59.9	431.90

(参考) 自己資本 24年3月期 46,380百万円 23年3月期 46,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書 及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 連結受注及び販売の状況	21
(2) 海外売上高	22
(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失	22
(4) 所在地別セグメント情報	22
(5) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

第154期（当期）のわが国経済については、東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下した後、供給網の復旧に伴い回復の動きが見られましたが、円高水準の継続や原発停止に伴う電力供給の制約による影響などもあり、期後半は「踊り場」状態が続きました。海外では、当社グループの主要市場であるアジア、特に中国において経済成長が継続しましたが、そのペースは緩やかなものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの主要製品である静止重電機器の市場については、国内の一般民需が更新需要の回復や東日本大震災からの復旧需要により堅調に推移したものの、電力会社向けは震災後の投資抑制の影響により大幅に減少し、官公庁向けも減少しました。また、中国市場においては、現地メーカーとの価格競争が一段と激化し、製品価格の低下が続いております。ビーム・真空応用装置の市場については、高精細薄型ディスプレイ製造装置の需要が増加しましたが、期後半には半導体関連業界の投資停滞の影響があらわれる状況となりました。

当社グループにおきましては、顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発やコスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました結果、受注高は前期比6.5%増加の99,850百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が44,509百万円、「ビーム・真空応用事業」が25,077百万円、「新エネルギー・環境事業」が11,055百万円、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,207百万円です。

売上高につきましては、前期比11.0%増加の100,341百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が45,976百万円、「ビーム・真空応用事業」が25,135百万円、「新エネルギー・環境事業」が9,903百万円、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,325百万円です。

経常利益については、高精細薄型ディスプレイ用のイオンドーピング装置や電子線照射装置の需要好調による「ビーム・真空応用事業」の売上増加に加え、グローバル調達やグローバル生産分業の推進によるコストダウンなどにグループをあげて取り組んだ結果、7,991百万円（前期比6.4%増）となりました。

特別損益については、タイ国の洪水被害による損失789百万円、貸倒損失引当金繰入額206百万円などを特別損失として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の当期純利益は、3,701百万円（前期比18.3%減）となりました。

次期業績予想

平成24年度通期の連結業績については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、主に国内及びアジア地区で太陽光発電用パワーコンディショナを中心とした新エネルギー分野での増収を予想しておりますが、いずれのセグメントにおいても価格競争が一層激化すると見込まれます。また、特別利益として、タイ国の洪水による損失に対する保険金収入を見込んでいます。

このような状況から売上高は1,050億円、損益については、営業利益80億円、経常利益80億円、当期純利益50億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,948百万円に減価償却費などを加え、売上債権の増加や前受金の減少など資金減少要因を差し引き、合計で2,348百万円の支出（前期比16,005百万円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得5,543百万円による支出、有価証券の取得・売却などにより、合計で2,879百万円の支出（前期比2,489百万円の支出減少）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは5,227百万円のマイナス（前期比13,515百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,751百万円、配当金の支払などにより、差し引きで436百万円の収入（前期比1,880百万円の収入増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、7,313百万円（前期比5,408百万円の減少）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	42.2	46.6	52.8	50.5	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	43.1	30.9	52.6	67.3	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.1	2	0.5	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	15.1	40.7	49.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としています。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

株主各位への配当につきましては、配当性向、業績見通し、内部留保の水準等を総合的に判断して行って参りたいと考えています。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。

当期・次期の利益分配について

当期の配当金につきましては、上記の利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間9円の普通配当とさせていただきたく存じます。中間配当金4円を実施致しましたので、期末配当金は5円となる予定です。次期の配当金につきましては、現時点では、中間配当金5円、期末配当金5円とし、年間10円の普通配当を計画しております。

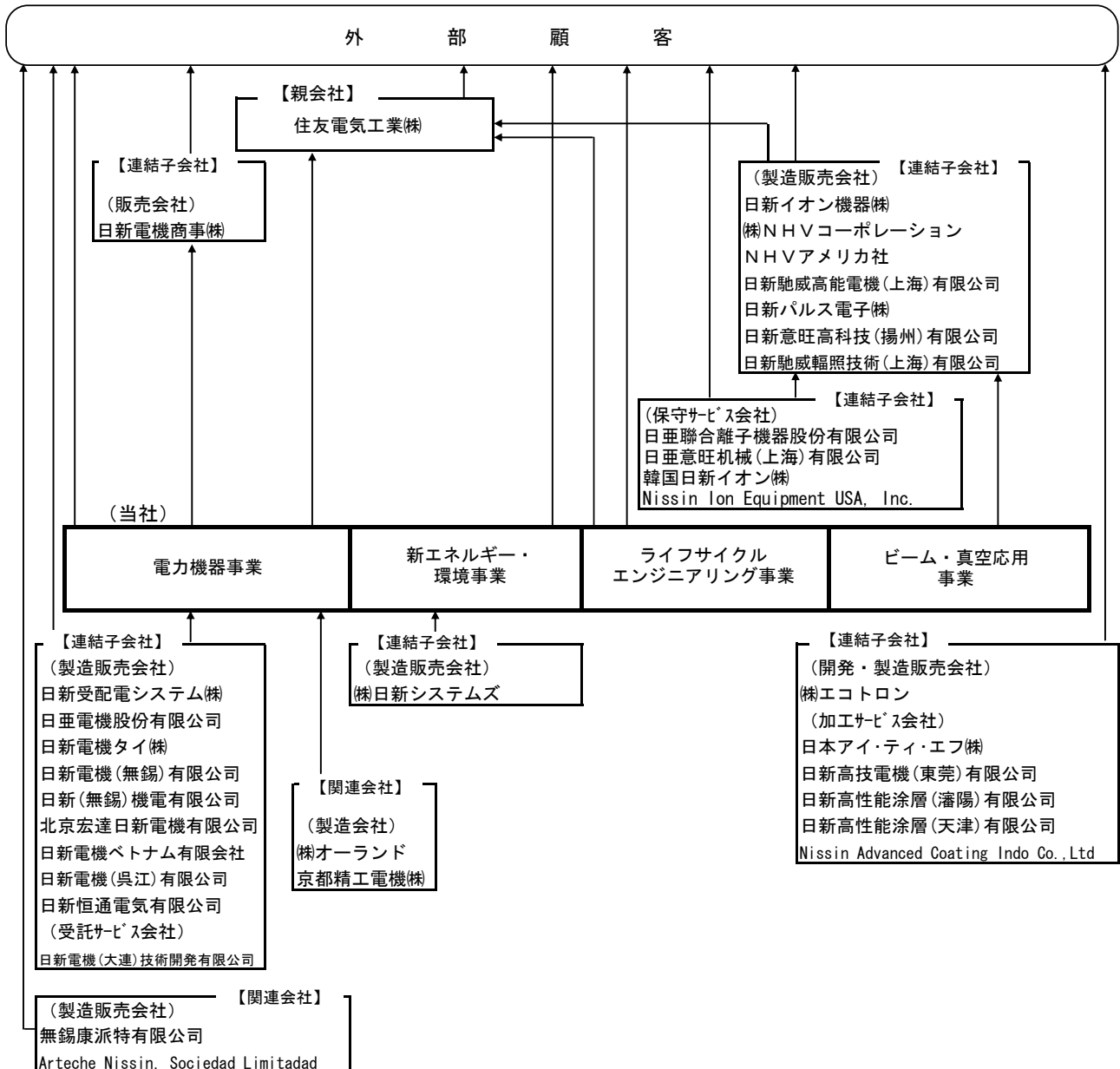
2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社34社(うち連結子会社32社)、関連会社5社(うち持分法適用関連会社1社)及び親会社1社により構成され、電力機器、ビーム・真空応用、新エネルギー・環境及びライフサイクルエンジニアリングの4つの事業分野にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど(新エネルギー・環境事業関連を除く)
ビーム・真空応用事業	イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、電気自動車充電装置、水処理電気設備、監視制御システム、水浄化・空気浄化設備など
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部品供給等のアフターサービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」とのミッションのもと、人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを社会的使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力することにより、お客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を遂げることを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、前述の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を昨年4月にスタートさせ、2015年には売上高1,500億円・営業利益120億円を目指すことといたしました。その初年度となる2011年度は、東日本大震災の影響により電力会社向け・官公庁向けの売上が減少した上に、価格競争の激化、円高、原材料価格の高騰などにより利益率が低下する厳しいスタートとなりましたが、成長が期待されるパワーコンディショナの中国生産拠点の立ち上げ、ビーム真空応用事業の海外拠点の拡充など中長期的な施策に着手してまいりました。

今後のわが国経済は、震災後の復興需要に支えられた緩やかな景気拡大が期待される一方、電力供給の制約、円高傾向の継続、欧州経済危機の再燃などによる影響が懸念される状況にあります。また、今後成長が期待される新エネルギー・環境事業分野や新興国市場においては、事業機会が拡大する一方で競争が益々激化すると思われ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われ、当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識しながら、「ビジョン2015」に織り込んだ諸施策にグループをあげて取り組み、その目標達成に向けて一層の活動強化を図っていきます。

「ビジョン2015」における重点活動の内容は次のとおりです。

① 4つの事業分野でのグローバルな成長

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の投資抑制に加え、一般民需・官公需ともに新設需要に大きな期待のできない状況の下、既設設備の更新需要を確実に獲得すると共に、シェアアップによる売上の拡大と海外部材の積極的採用や設計の抜本的改革・標準化による収益力の強化に努めます。また海外市場においては、当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場に加え、さらなる経済成長と日系企業の進出が見込まれるASEANを重点市場として事業展開を推進します。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なシェアを持つ高精細薄型ディスプレイ用のイオンドーピング装置の大型化対応などを進め、市場における確固たる地位を維持すると共に、半導体製造用の次世代プロセス用装置の研究開発や、海外拠点の充実に努めます。電子線照射装置事業においては、引き続き新型装置開発、照射サービスの拡充、電子線応用製品の開発、海外展開などにより、事業の拡大を進めていきます。薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）コーティング膜の用途開発を進め、自動車向けを中心に売上拡大を図ります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー・環境事業を当社グループの新しい柱となる事業セグメントとして成長させていきます。そのために、新エネルギー事業では、太陽光発電システムに不可欠なパワーコンディショナの特徴ある新製品の投入や、当社グループが得意とする電力品質を改善する技術、系統安定化技術にEMS（エネルギー管理システム）技術を融合させた次世代送配電網（スマートグリッド）対応の新製品開発を進め、これらの分野の新しい需要を獲得していきます。また、環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムの受注拡大に加え、これら施設における新エネルギーの導入など、創エネ・省エネ推進のニーズに対応した機器、システムの投入などにより、国内外で事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客の稼働率アップ・生産性向上に貢献していく事業です。これからの成長の柱となる事業として、前述の全ての事業セグメントの製品においてグローバルに成長させていきます。特に国内では、設備診断・計測データ解析による寿命診断、運転状況のモニタリングなどによる設備の延命から更新、そして運転管理に至るまでのソリューションの提供を目指していきます。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

②事業展開を支える5つの重要施策

4つの事業セグメントでグローバルに成長を図り、「ビジョン2015」の実現を目指していくにあたり、5つの重要施策を着実に遂行し、事業展開を支えます。

1. 新製品の開発スピードをアップし、市場へのタイムリーな投入を進めると共に、強力な営業体制を構築していきます。
2. 組織、人材、業務プロセス等、すべての面で思い切ったグローバル化を図ります。
3. 徹底した原価低減を進めると共に、品質の向上により顧客からのより高い信頼獲得に努めます。
4. 社内外におけるコラボレーションの強化により、事業の推進力を向上させます。
5. グローバル化を担う人材の育成を図り、また、当社グループの事業の中核となる技術・技能を確実に継承・養成していきます。

③コンプライアンスの徹底とCSR

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、企業理念の追求が社会と産業の基盤を支えることに繋がると考え、これを達成することを最大の目標に置いていきます。また、このためにコーポレートガバナンスを確実に機能させるための活動を着実に進めていきます。あわせて、環境にやさしい製品開発・ものづくりにより、低炭素社会の実現に向けた取り組みも進めていきます。

グループ一丸となって、以上の企業活動を推進し、グループの業績向上と社会的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,909	7,417
受取手形及び売掛金	33,048	39,444
有価証券	3,043	286
たな卸資産	26,004	28,379
繰延税金資産	3,893	3,602
その他	2,148	2,305
貸倒引当金	△366	△708
流動資産合計	80,680	80,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,892	27,033
減価償却累計額	△15,783	△16,420
建物及び構築物（純額）	9,108	10,612
機械装置及び運搬具	27,342	27,749
減価償却累計額	△21,933	△22,222
機械装置及び運搬具（純額）	5,409	5,526
工具、器具及び備品	7,308	7,393
減価償却累計額	△6,459	△6,444
工具、器具及び備品（純額）	848	948
土地	2,063	4,083
建設仮勘定	614	653
有形固定資産合計	18,044	21,825
無形固定資産	1,867	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533	4,058
前払年金費用	2,657	2,548
繰延税金資産	463	442
その他	1,499	1,580
貸倒引当金	△335	△364
投資その他の資産合計	8,817	8,265
固定資産合計	28,729	31,575
資産合計	109,409	112,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,757	21,495
短期借入金	5,247	6,544
未払費用	5,407	6,049
未払法人税等	1,638	1,154
前受金	9,038	5,588
受注損失引当金	795	724
その他の引当金	927	1,114
その他	2,193	2,097
流動負債合計	45,006	44,768
固定負債		
長期借入金	351	153
退職給付引当金	3,554	3,678
環境対策引当金	2,204	2,203
資産除去債務	306	376
その他	534	288
固定負債合計	6,951	6,699
負債合計	51,958	51,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,664	6,679
利益剰余金	39,791	42,484
自己株式	△317	△296
株主資本合計	56,390	59,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	693
繰延ヘッジ損益	19	△19
為替換算調整勘定	△2,134	△1,592
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△918
新株予約権	16	10
少数株主持分	2,234	2,621
純資産合計	57,451	60,834
負債純資産合計	109,409	112,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	90,430	100,341
売上原価	63,658	72,282
売上総利益	26,771	28,058
販売費及び一般管理費	19,305	20,406
営業利益	7,466	7,652
営業外収益		
受取利息	61	67
受取配当金	98	115
その他	403	507
営業外収益合計	563	690
営業外費用		
支払利息	278	239
その他	241	111
営業外費用合計	520	350
経常利益	7,509	7,991
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	—
固定資産売却益	105	—
負ののれん発生益	92	—
特別利益合計	315	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
投資有価証券評価損	113	—
震災による影響額	83	—
災害による損失	—	789
貸倒引当金繰入額	—	206
減損損失	—	47
特別損失合計	419	1,043
税金等調整前当期純利益	7,405	6,948
法人税、住民税及び事業税	2,497	2,237
法人税等調整額	△67	658
法人税等合計	2,430	2,895
少数株主損益調整前当期純利益	4,975	4,053
少数株主利益	445	351
当期純利益	4,529	3,701

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,975	4,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534	△230
繰延ヘッジ損益	22	△38
為替換算調整勘定	△1,010	614
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△1,520	346
包括利益	3,454	4,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,153	3,974
少数株主に係る包括利益	301	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
当期首残高	6,647	6,664
当期変動額		
自己株式の処分	17	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	6,664	6,679
利益剰余金		
当期首残高	36,168	39,791
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	60
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△1,068
当期純利益	4,529	3,701
当期変動額合計	3,622	2,633
当期末残高	39,791	42,484
自己株式		
当期首残高	△354	△317
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	38	22
当期変動額合計	36	21
当期末残高	△317	△296
株主資本合計		
当期首残高	52,714	56,390
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	60
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△1,068
当期純利益	4,529	3,701
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	55	37
当期変動額合計	3,676	2,669
当期末残高	56,390	59,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,458	924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	△230
当期変動額合計	△534	△230
当期末残高	924	693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△38
当期変動額合計	22	△38
当期末残高	19	△19
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,269	△2,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△865	542
当期変動額合計	△865	542
当期末残高	△2,134	△1,592
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	△1,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,376	272
当期変動額合計	△1,376	272
当期末残高	△1,191	△918
新株予約権		
当期首残高	22	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△6
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	16	10
少数株主持分		
当期首残高	1,771	2,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463	386
当期変動額合計	463	386
当期末残高	2,234	2,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	54,693	57,451
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	60
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△1,068
当期純利益	4,529	3,701
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	55	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△918	653
当期変動額合計	2,757	3,322
当期末残高	57,451	60,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,405	6,948
減価償却費	3,326	2,369
災害損失	—	789
のれん償却額	237	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141	232
長期未払金の増減額 (△は減少)	△353	△264
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△77	△71
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△102	194
受取利息及び受取配当金	△160	△182
支払利息	278	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,635	△7,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,028	△1,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,857	1,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△435	333
未払費用の増減額 (△は減少)	426	629
前受金の増減額 (△は減少)	3,670	△3,520
その他	△628	△123
小計	15,057	873
利息及び配当金の受取額	156	181
利息の支払額	△277	△235
災害損失の支払額	—	△412
法人税等の支払額	△1,250	△2,755
その他	△30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,656	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,674	△120
定期預金の払戻による収入	1,677	22
有価証券の取得による支出	△4,388	△4,595
有価証券の売却による収入	1,398	7,587
有形固定資産の取得による支出	△1,775	△5,543
無形固定資産の取得による支出	△302	△129
有形固定資産の売却による収入	188	61
子会社株式の取得による支出	△852	△67
その他	360	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,368	△2,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△208	1,751
長期借入金の返済による支出	△289	△238
少数株主への配当金の支払額	△73	△46
配当金の支払額	△907	△1,068
その他	33	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,454	△4,741
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	12,721
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△667
現金及び現金同等物の期末残高	12,721	7,313

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社	32社	非連結子会社	2社（持分法非適用非連結子会社 2社）
持分法適用関連会社	1社	持分法非適用関連会社	4社

当連結会計年度から、新たに設立した日新馳威輻照技術(上海)有限公司を連結の範囲に含めています。

また、日新電機タイ販売会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除きました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった日新電機タイ株式会社他3社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しています。

また、日亜電機股份有限公司、日新電機(無錫)有限公司、日新(無錫)機電有限公司、北京宏達日新電機有限公司他13社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。

これらの変更により、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間を連結しています。なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上しています。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用してきましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更は、設備の稼働率や補修費の発生を調査した結果、概ね安定的、平均的に推移していることから、より適切な費用配分を行うため、また、親会社である住友電気工業株式会社と会計方針を統一すると共に、当社グループにおいても今後一層のグローバル展開を進めていくなかで、在外連結子会社と会計方針の統一を図ることを目的とするものです。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は492百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は495百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、減価償却方法の変更を契機として、資産の利用状況を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しています。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は81百万円増加しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)、及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る部分を含める方法に変更しています。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益の金額に与える影響はありません。

(8) 追加情報

法人税率の変更等による影響

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が326百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が369百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(単位：百万円 未満切捨)

(連結貸借対照表関係)	(前期)	(当期)
(1) たな卸資産		
商品及び製品	4,915	4,576
仕掛品	16,489	18,267
原材料及び貯蔵品	4,599	5,535

(連結損益計算書関係)	(前期)	(当期)
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費の総額	3,880	4,279

(2) 災害による損失

タイ国における豪雨を原因として平成23年10月に発生した洪水により、当社の連結子会社である日新電機タイ株式会社が浸水被害を受けました。棚卸資産及び固定資産の滅失及び復旧費用等を災害による損失として計上しています。

なお、これらの資産については保険を付保していますが、金額が確定していないため、保険金収入は計上していません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど（新エネルギー・環境事業関連を除く）
ビーム・真空応用事業	イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、電気自動車充電装置、水処理電気設備、監視制御システム、水浄化・空気浄化設備など
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から、新中長期計画「ビジョン2015」の策定に伴う事業構造の再構築のため、報告セグメントの区分表示を「電力機器事業」「ビーム・真空応用装置事業」の2つの報告セグメントから、「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの報告セグメントに変更しています。

なお、前連結会計年度については変更後の区分方法による作成が困難なため、当連結会計年度について、変更前の区分表示による情報を記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円 未満切捨)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器事業	ビーム・真空 応用装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,247	21,183	90,430	—	90,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	62	405	△ 405	—
計	69,590	21,245	90,835	△ 405	90,430
セグメント利益	7,471	2,131	9,603	△ 2,137	7,466
セグメント資産	69,499	24,876	94,376	15,033	109,409
その他の項目					
減価償却費	2,111	1,108	3,220	106	3,326
のれんの償却額	221	16	237	—	237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,485	807	2,292	51	2,343

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△2,137百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用△2,143百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - セグメント資産の調整額15,033百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、全社資産15,114百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社資産54百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	新エネルギー・ 環境事業	ライフサイクル エンジニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,976	25,135	9,903	19,325	100,341	—	100,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	420	19	6	848	1,294	△ 1,294	—
計	46,396	25,154	9,910	20,173	101,635	△ 1,294	100,341
セグメント利益	3,731	2,386	307	3,484	9,910	△ 2,258	7,652
セグメント資産	54,312	24,450	9,370	14,331	102,465	9,837	112,302
その他の項目							
減価償却費	1,270	755	147	127	2,300	68	2,369
のれんの償却額	221	16	—	—	237	—	237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,324	1,778	239	326	3,669	2,089	5,758

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△2,258百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用△2,269百万円が含まれています。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - セグメント資産の調整額9,837百万円には、セグメント間取引消去△591百万円、全社資産10,428百万円が含まれています。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,089百万円は全社資産です。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度について、変更前の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりです。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器事業	ビーム・真空 応用装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,847	29,493	100,341	—	100,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	426	75	501	△ 501	—
計	71,273	29,569	100,843	△ 501	100,341
セグメント利益	6,103	3,877	9,981	△ 2,329	7,652
セグメント資産	72,916	29,398	102,315	9,987	112,302
その他の項目					
減価償却費	1,527	773	2,300	68	2,369
のれんの償却額	221	16	237	—	237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,802	1,866	3,669	2,089	5,758

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△2,329百万円には、セグメント間取引消去10百万円、全社費用△2,339百万円が含まれています。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - セグメント資産の調整額9,987百万円には、セグメント間取引消去△441百万円、全社資産10,428百万円が含まれています。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,089百万円は全社資産です。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1. 1株当たり純資産額	516.79 円	544.54 円
2. 1株当たり当期純利益	42.44 円	34.64 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.43 円	34.63 円

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	(前期)	(当期)
純資産の部の合計額(百万円)	57,451	60,834
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	2,251	2,631
(うち新株予約権)	(16)	(10)
(うち少数株主持分)	(2,234)	(2,621)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	55,199	58,202
1株当たりの純資産額の算定に用い られた連結会計年度末の普通株式の 数(株)	106,813,096	106,883,118

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	(前期)	(当期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,529	3,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,529	3,701
普通株式の期中平均株式数(株)	106,746,490	106,867,033

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

普通株式増加数(株)	18,478	23,140
(うち新株予約権)	(18,478)	(23,140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 161,000株	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

〔報告セグメント〕

1. 受注状況

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		当 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増 減 率 %
電力機器事業	43,720	46.6	44,509	44.6	789	1.8
ビーム・真空応用事業	22,517	24.0	25,077	25.1	2,560	11.4
新エネルギー・環境事業	8,935	9.5	11,055	11.1	2,119	23.7
ライフサイクルエンジニアリング事業	18,583	19.9	19,207	19.2	624	3.4
合 計	93,756	100.0	99,850	100.0	6,093	6.5
受 注 残 高	68,296		72,632		4,335	6.3

(注) 前期については、報告セグメント変更後の区分方法による作成が困難なため概算値となります。

2. 販売実績

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		当 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増 減 率 %
電力機器事業	46,273	51.2	45,976	45.8	△ 296	△ 0.6
ビーム・真空応用事業	17,315	19.1	25,135	25.0	7,820	45.2
新エネルギー・環境事業	8,456	9.4	9,903	9.9	1,446	17.1
ライフサイクルエンジニアリング事業	18,384	20.3	19,325	19.3	940	5.1
合 計	90,430	100.0	100,341	100.0	9,911	11.0

(注) 前期については、報告セグメント変更後の区分方法による作成が困難なため概算値となります。

当連結会計年度から、新中長期計画「ビジョン2015」の策定に伴う事業構造の再構築のため、報告セグメントの区分表示を変更しています。変更前の区分表示により作成した報告セグメントごとの受注及び販売の状況は以下のとおりです。

〔報告セグメント（変更前）〕

1. 受注状況

(単位：百万円 未満切捨)

区 分		前 期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		当 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		対 前 期 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増 減 率 %
電力 機器 事業	受 変 電 設 備	44,905	47.9	48,501	48.6	3,595	8.0
	調 相 設 備	9,722	10.4	10,799	10.8	1,077	11.1
	制 御 シ ス テ ム	12,621	13.4	11,462	11.5	△ 1,158	△ 9.2
	小 計	67,249	71.7	70,763	70.9	3,514	5.2
ビーム・真空応用装置事業		26,507	28.3	29,086	29.1	2,579	9.7
合 計		93,756	100.0	99,850	100.0	6,093	6.5
受 注 残 高		68,296		72,632		4,335	6.3

2. 販売実績

(単位：百万円 未満切捨)

区 分		前 期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		当 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		対 前 期 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増 減 率 %
電力 機器 事業	受 変 電 設 備	43,124	47.7	46,896	46.8	3,771	8.7
	調 相 設 備	12,710	14.1	11,969	11.9	△ 740	△ 5.8
	制 御 シ ス テ ム	13,411	14.8	11,981	11.9	△ 1,430	△ 10.7
	小 計	69,247	76.6	70,847	70.6	1,600	2.3
ビーム・真空応用装置事業		21,183	23.4	29,493	29.4	8,310	39.2
合 計		90,430	100.0	100,341	100.0	9,911	11.0

(2) 海外売上高

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)		当連結会計年度 (平成23年4月～平成24年3月)	
	金額	連結売上高に 占める割合%	金額	連結売上高に 占める割合%
海外売上高				
アジア	29,539	32.7	29,991	29.9
その他	1,391	1.5	4,997	5.0
合計	30,930	34.2	34,989	34.9

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円 未満切捨)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	新エネルギー・ 環境事業	ライフサイクル エンジニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,273	17,315	8,456	18,384	90,430	—	90,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	62	1	—	407	△ 407	—
計	46,617	17,377	8,457	18,384	90,837	△ 407	90,430
セグメント利益	4,911	782	694	3,157	9,546	△ 2,080	7,466

(注) 前連結会計年度については、報告セグメント変更後の区分方法による作成が困難なため概算値となります。

(4) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円 未満切捨)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,442	17,918	69	90,430	—	90,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,627	1,095	90	3,813	△ 3,813	—
計	75,069	19,013	159	94,243	△ 3,813	90,430
セグメント利益又は損失(△)	7,194	2,192	△ 34	9,352	△ 1,886	7,466

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円 未満切捨)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,625	17,419	296	100,341	—	100,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,279	1,840	295	4,415	△ 4,415	—
計	84,905	19,259	591	104,756	△ 4,415	100,341
セグメント利益	7,849	1,674	118	9,642	△ 1,989	7,652

(5) 役員の異動

役員の異動については、別紙「役員の異動」をご参照ください。

【別紙】

当 社 役 員 の 異 動

(平成24年6月26日時点の予定、同日の当社第154期定時株主総会決議を前提)

1. 代表者の異動

【平成24年6月26日付け予定】

[] 内は現在の役位・職位を示す。

(代表取締役の新任・取締役としての昇任・執行役員としての昇任)

常務取締役・常務執行役員の原 拓司氏は次のとおり、新たに代表取締役に就任する予定であります。また、同氏は専務取締役・専務執行役員に昇任する予定であります。

代表取締役 原 拓 司
専務取締役、
専務執行役員、
電力機器事業本部長、
日新電機（無錫）有限公司 董事長

常務取締役、
常務執行役員、
電力機器事業本部長、
日新電機（無錫）有限公司 董事長

上記に伴い、当社の代表取締役数は、現在（取締役会長 天野嘉一、社長 小畑英明、専務取締役 中堀 知）の3名から1名増え、計4名となる予定であります。

(執行役員としての新任)

代表取締役・専務取締役の中堀 知氏は次のとおり、新たに専務執行役員に就任する予定であります。平成24年6月26日付けで新たに当社にビーム・真空応用事業本部を設ける予定であり、中堀 知氏は同日付けで、その事業本部長であるビーム・真空応用事業本部長に就任する予定であります。

代表取締役 中 堀 知
専務取締役、
専務執行役員、
ビーム・真空応用事業本部長、
日新イオン機器株式会社常務取締役

代表取締役
専務取締役、
日新イオン機器株式会社常務取締役

2. 上記1の「代表者の異動」以外の役員異動

【平成24年6月26日付け予定】

(新任の監査役<社外監査役（非常勤）>)

[] 内は現在の役職を示す。

社外監査役（非常勤）、 百 合 野 正 博
同志社大学大学院商学研究科
教授

同志社大学大学院商学研究科
教授

【付 記】

(1) 前記に基づく当社取締役数は現在と同一の9名であります。その内、代表取締役数を現在の3名より1名増加し4名とする予定であります。

また、当社監査役数は現在の4名より1名増加し5名(常勤2名並びに社外監査役<非常勤>3名)とする予定であります。これに伴い、当社は第147期定時株主総会(平成17年6月28日)以降に継続してきた社外監査役の補欠監査役1名を置くことを取り止めます。

(2) 執行役員は、前記の代表取締役・専務取締役・専務執行役員の中堀 知・原 拓司の両氏のほか、常務取締役・常務執行役員の石田和正、稲田道雄、緒方 潔、延 昌秀及び石津友啓の5氏、並びに以降に記載の9氏(内、天海秀樹・高橋文治・長井宣夫の3氏は平成24年6月26日付けでの新任の執行役員の予定)とし、総計16名(現在の員数より3名増加)とする予定であります。なお、常務取締役の稲田道雄氏は、平成24年5月10日付けで常務取締役・常務執行役員・日新電機(大連)技術開発有限公司 董事長に就任しております。

【執行役員(専務執行役員・常務執行役員以外)の9氏】

[] 内は現在の役位・職位を示す。

橘 高 義 彰

執行役員、
技師長、
生産技術部長

星 康 久

執行役員、
株式会社 NHV コーポレーション 代表取締役社長、
日新馳威高能電機(上海)有限公司 董事長、
日新馳威輻照技術(上海)有限公司 董事長

宮 下 通 永

執行役員、
電力機器事業本部変圧器事業部 副事業部長

永 田 幸 一

執行役員、
海外事業統括部海外事業部長、
日新電機米国会社 社長

松 本 義 明

執行役員、
日新電機(無錫)有限公司 総経理、
富士溶接(無錫)有限公司 董事長・総経理

植 野 正

執行役員、
経営企画部長

天 海 秀 樹

理 事、
日新電機タイ株式会社 社長、
日新電機ベトナム有限公司 社長

(執行役員の新任)

高 橋 文 治

理 事、
電力機器事業本部 開閉機器事業部長、
北京宏達日新電機有限公司 董事長

(執行役員の新任)

長 井 宣 夫

日新イオン機器株式会社 代表取締役
社長、
韓国日新イオン株式会社 代表理事・
会長、
日亜意旺机械(上海)有限公司 董事長、
日亜聯合離子機器股份有限公司
董事長・總經理、
日新意旺高科技(揚州)有限公司 董事長

(執行役員の新任)

また、現在、執行役員・電力機器事業本部 電力営業部長の中田富雄氏につき、平成24年6月26日付けで執行役員を解き、同氏は同日付けで、常任理事として電力機器事業本部の支配人・電力営業部長に就任する予定であります。

(3) 前記に基づく平成24年6月26日時点における当社の全役員・執行役員は、次のとおりの予定であります。

代 表 取 締 役
取 締 役 会 長

天 野 嘉 一

代 表 取 締 役
社 長

小 畑 英 明

代 表 取 締 役
専 務 取 締 役
〈専務執行役員〉

中 堀 知

(執行役員(専務)
としての新任)

代 表 取 締 役
専 務 取 締 役
〈専務執行役員〉

原 拓 司

(代表取締役の新任、
取締役・執行役員
(専務)としての昇任)

常務取締役 〈常務執行役員〉	石田和正	
常務取締役 〈常務執行役員〉	稲田道雄	
常務取締役 〈常務執行役員〉	緒方	潔
常務取締役 〈常務執行役員〉	延	昌秀
常務取締役 〈常務執行役員〉	石津友啓	
監査役(常勤)	藤川栄一	
監査役(常勤)	金馬房雄	
監査役 (社外監査役〈非常勤〉・独立役員)	森田	衛
監査役 (社外監査役〈非常勤〉)	木村壽秀	
監査役 (社外監査役〈非常勤〉)	百合野正博	〔監査役(社外監査役) の新任〕
執行役員	橘高義彰	
執行役員	星	康久
執行役員	宮下通	永
執行役員	永田幸一	
執行役員	松本義明	
執行役員	植野	正
執行役員	天海秀樹	(執行役員の新任)
執行役員	高橋文治	(執行役員の新任)
執行役員	長井宣夫	(執行役員の新任)

以 上